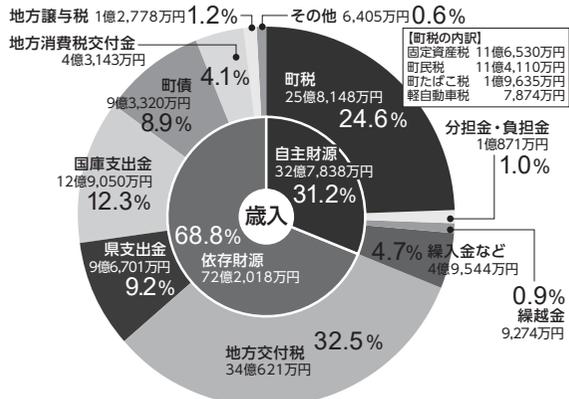


平成30年度 決算 ~町のお金の使いみち~

一般会計歳入総額 104億9,856万円



※グラフ内の数値は四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

平成30年度の一般会計の歳入額は、前年度に比べ12億3,382万円減り、104億9,856万円となりました。

前年度に比べ歳入が減少した理由としては、町債、県支出金および地方交付税の減があげられます。

これに対する歳出額は、前年度に比べ12億5,766万円減り、103億1,198万円となりました。

前年度に比べ歳出が減少した理由としては、学校給食センターや町民プール施設が完成したことなどにより、普通建設事業費が大幅に減となったためです。

歳入総額から歳出総額と翌年度への繰越財源を差し引いた額は、1億8,417万円となり、そのうち1億円を後年のために基金に積み立てています。

町の歳入は、皆様からいただく税金や国からの交付税などで支えられています。限られたお金で効果の大きい行政サービスの提供に向けて、引き続き創意工夫に努めていきます。

平成30年度の主な事業

1. 子どものための教育・保育費給付事業（扶助費）

保育を必要とする児童等を集団的に保育し、児童の健全育成を図るための経費として、保育所等に運営費を10億9,205万円支出しています。財源の一部となる保育料は国の基準以下の額を上限とし、足りない分は町で補填するとともに、第3子以降の保育料を無料化し、子育てしやすい環境を作っています。

2. 百石中学校講堂改築事業（普通建設事業）

旧体育館の老朽化により校舎の西側へ新体育館を建設しました。平成31年3月に完成し、同年4月より使用を開始しています。平成30年度の事業費は6億241万円です。

3. 単独調理校調理室等改修事業（普通建設事業）

新学校給食センターの稼働に伴い、単独調理校方式であった小・中学校の給食室を給食コンテナ受け入れのための配膳室等へ改修したものです。平成30年度の事業費は、7,303万円です。

■特別会計（特定の事業のための会計）の決算

会計の種類	歳入	歳出	差引額
国民健康保険	25億1,583万円	24億9,733万円	1,850万円
奨学資金貸付事業	1,855万円	1,834万円	21万円
公共下水道事業	10億9,198万円	10億8,403万円	795万円
農業集落排水事業	1億2,693万円	1億2,421万円	273万円
介護保険	22億1,723万円	21億4,244万円	7,478万円
後期高齢者医療	1億8,830万円	1億8,597万円	233万円

※四捨五入の関係上、差引額において一致しない場合があります。

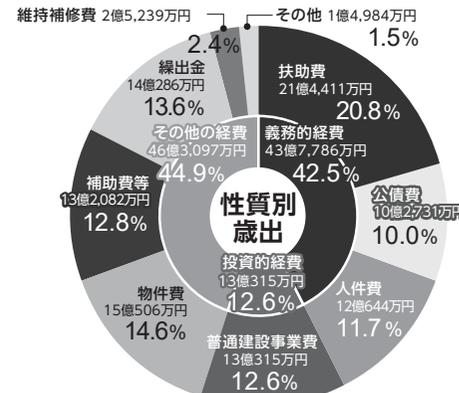
■公営企業会計（病院事業会計）の決算

	事業収益	事業費用	純利益
収益的収入および支出	8億9,635万円	9億4,747万円	△5,112万円
	資本的収入	資本的支出	差引額
資本的収入および支出	3,927万円	6,231万円	△2,304万円

※差引額の不足分は、損益勘定留保資金で補填しました。
※四捨五入の関係上、差引額において一致しない場合があります。

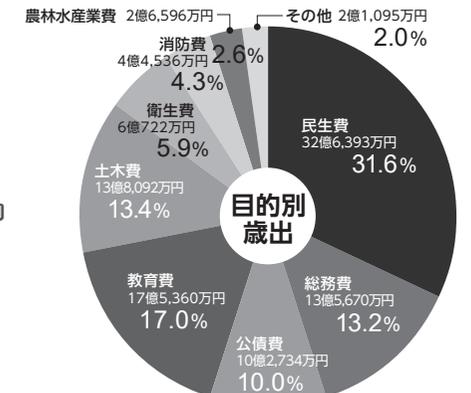
一般会計歳出総額 103億1,198万円

※グラフ内の数値は四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります



【項目解説】

扶助費	児童手当や乳児、高齢者、障がい者の医療費や福祉など
普通建設	道路や公園、学校や公民館などの施設の建設費、大規模改修費といった事業費
繰出金	町の資産の形成
補助費等	町から他の地方公共団体や民間の各種団体などに対して、公益上の必要な場合に支出される負担金や補助金
繰出金	一般会計と特別会計相互間で資金運用をするためのお金



【項目解説】

民生費	児童、高齢者、障がい者などへの福祉、保育所の運営費負担など
土木費	町道の補修や改良などのインフラ整備
公債費	施設建設などの大規模事業で借りたお金の返済
教育費	小中学校など教育環境の整備、生涯学習や文化財保護など
衛生費	保健事業や健診など

1 町財政の健全化判断比率・資金不足比率

項目	平成30年度決算	(平成29年度決算)	指標の説明
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	一般会計等の赤字の大きさを表します
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	町の会計全体での赤字の大きさを表します
実質公債費比率	11.1%	11.5%	借入金返済の負担の大きさを表します
将来負担比率	14.0%	15.5%	将来負担すべき負債の大きさを表します
資金不足比率	資金不足なし	資金不足なし	公営企業会計の資金不足の深刻度を表します 病院事業・公共下水道事業・農業集落排水事業いずれも資金不足はありません

・比率（%）は低い方がより健全な状態を示しています。
・比率のいずれかが一定基準を超えると、財政破たんリスクが高いものとみなされます。
・実質公債費比率は25%、将来負担比率は350%が基準値です。

2 町財政の経常収支比率

項目	平成30年度決算	(平成29年度決算)	指標の説明
経常収支比率	95.1%	91.2%	この比率は、人件費・公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税・普通交付税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかを表しています。

・比率（%）は低い方がより弾力性がある（望ましい）状態を示しています。

3 財政調整基金残高

項目	平成30年度末	(平成29年度末)	財政調整基金の説明
財政調整基金残高	1,487,659千円	1,613,098千円	町財政の運営上の調整資金として積み立てている基金を指します。

4 地方債残高（一般会計分）

項目	平成30年度末	(平成29年度末)	地方債の説明
地方債残高	10,692,918千円	10,708,011千円	地方債とは町が資金調達のために負担する債務を指します。